

安芸高田市人口ビジョン（たたき台）

安芸高田市

令和 7 年 7 月

目次

1. 安芸高田市人口ビジョンについて	1
(1) 位置付け	1
(2) 対象期間	1
2. 安芸高田市人口ビジョンの方針	2
3. 安芸高田市の人口動向	3
4. 安芸高田市における施策介入のポイント	9
5. 安芸高田市の将来人口の推計	11
6. 目指す将来像の実現に必要な政策シナリオ	17

1. 安芸高田市人口ビジョンについて

(1) 位置付け

安芸高田市人口ビジョンは、本市における人口の現状分析を行い、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

人口ビジョンでは、まちづくりの基本となる、第3次安芸高田市総合計画における目標人口を設定し、その政策シナリオも検討しています。本市のまち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画する上で、重要な基礎資料となります。

(2) 対象期間

第3次安芸高田市総合計画は、2045年までの中長期ビジョンです。目標人口の設定に際しては、2045年を目標年としますが、人口の将来展望については2100年まで提示します。

2. 安芸高田市人口ビジョンの方針

人口減少が地域に与える影響は、これから子ども世代以降に深刻化することが予想されます。また、これまで脈々と受け継がれてきた安芸高田市の伝統や文化、自然や地域のつながりをこれからの世代に継承していくためにも、人口減少という課題は真剣に検討していく必要があります。

そのため、安芸高田市人口ビジョンにおける策定目的を

安芸高田市の子どもたちの未来の生活・居場所を守るため

とし、安芸高田市の子どもたちの未来を守る「生活・教育サービス機能」の水準を検討し、そのために必要な目標人口を設定します。

人口変化が地域に与える影響を踏まえて、市役所・関係者がコミットする 2045 年までの目標人口を設定します。

また、2045 年以降も目標人口と同水準の人口規模を維持できなければ、子どもたちの未来の生活・居場所を守れません。

日本全体の人口が減少し続ける中で、転入促進・転出抑制だけでは限界があり、長期的には出生率の向上を目指すことで、人口の持続可能性を高め、目標人口の安定化を図ります。

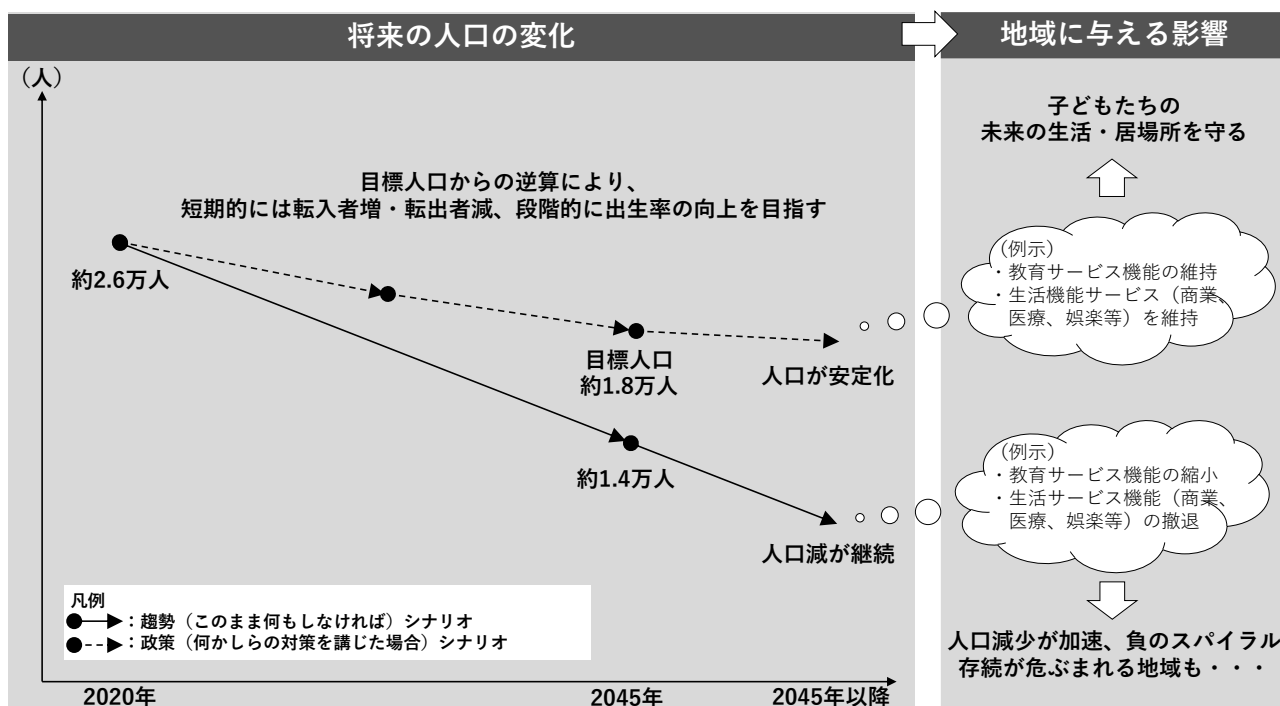


図 1 安芸高田市の人口変化が地域に与える影響

3. 安芸高田市の人口動向

(1) 自然増減と社会増減

安芸高田市の人口は、2009 年以降減少傾向にあります。また、出生数は年々減少傾向にあり、出生数が死亡数を下回る自然減で推移しています。社会増減も転入数が転出数を下回る社会減の傾向で推移しています。

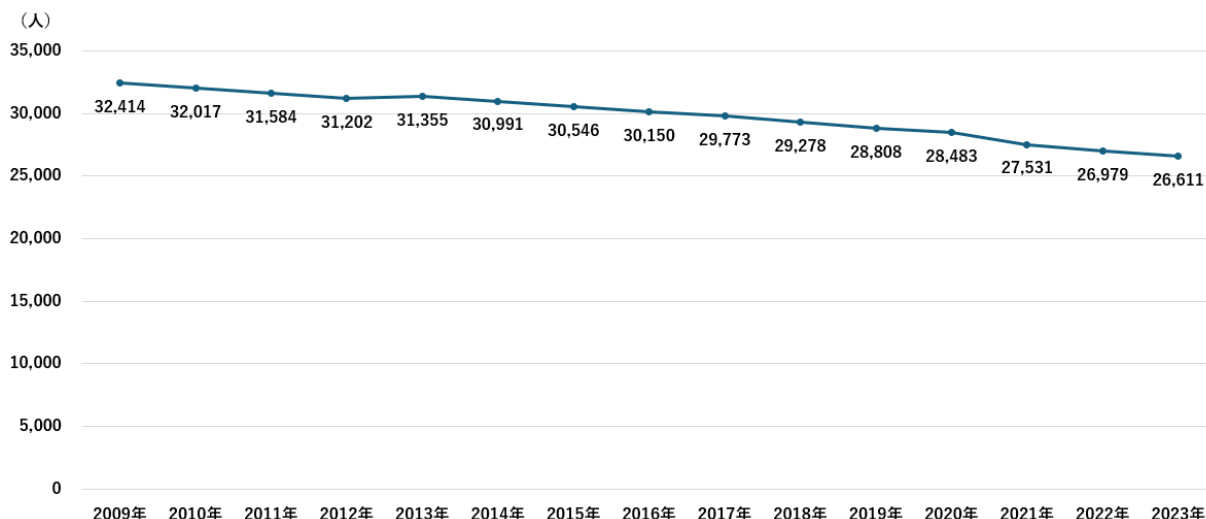


図 2 安芸高田市の総人口の長期的推移

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2010 年～2024 年

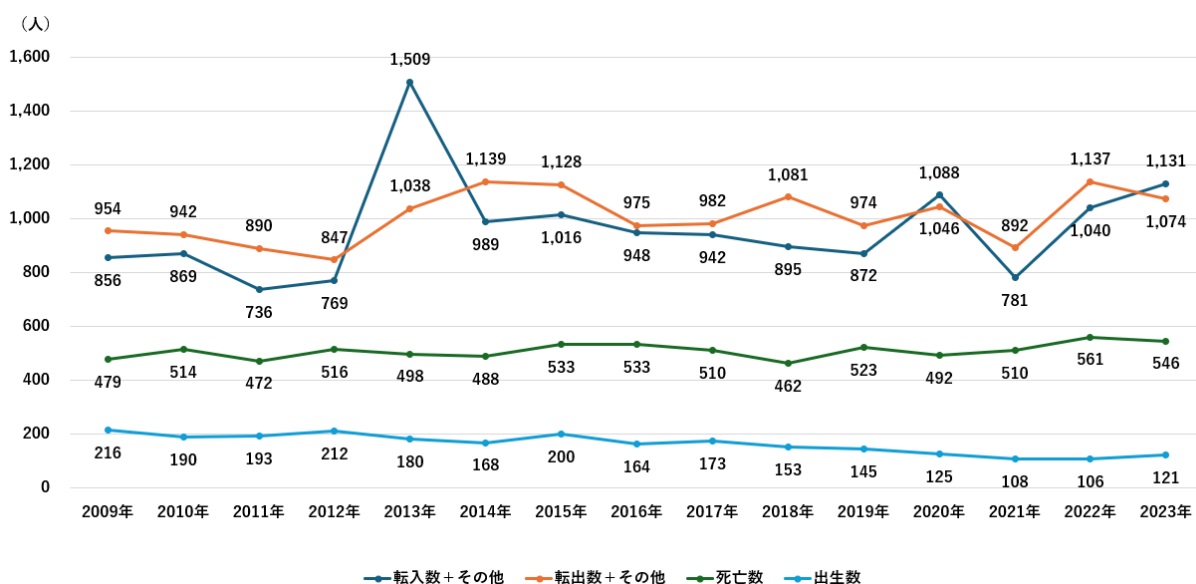


図 3 安芸高田市の自然増減と社会増減の長期的推移

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2010 年～2024 年

(2) 年齢階級別・UIJ ターン割合

安芸高田市では、20代から60歳以上の全ての年齢層において、Jターンの割合が最も高く、安芸高田市出身者以外の広島県内市町出身者が多く移住する傾向にあります。

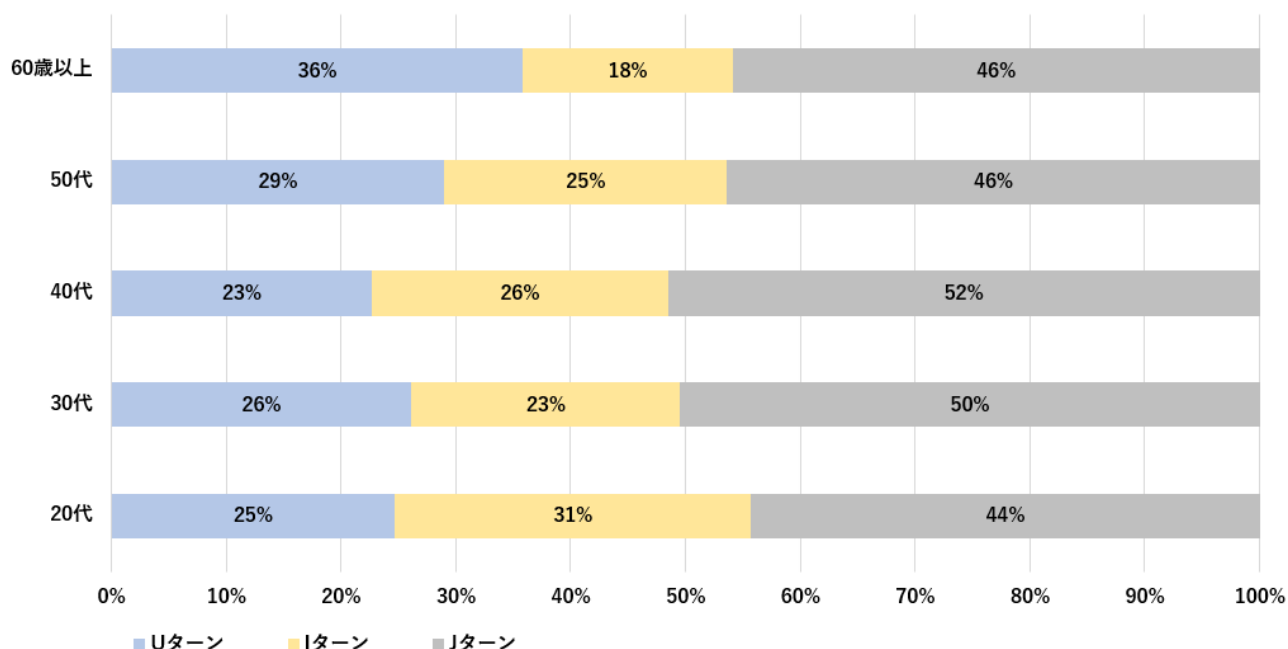


図 4 安芸高田市の年齢階級別・UIJ ターン割合（平成 30 年 10 月～令和 5 年 9 月の 5 年間）

出典：広島県人口移動統計調査（乙調査）（平成 30 年 10 月～令和 5 年 9 月）

注：15 歳時の住所が U ターンは安芸高田市、I ターンは広島県外、J ターンは広島県内安芸高田市以外

(3) 年齢階級別・転出理由割合

安芸高田市の若年層の転出理由は、①転勤、②結婚等、③転業・転職の割合が高い傾向にあります。
①転勤に対する政策関与は難しいですが、結婚して子育てしやすい環境づくり、魅力的な仕事づくり等の対策を実施することで、②結婚等、③転業・転職に対して政策関与できると考えられます。

また、60歳以上転出者は、「その他」が45%と高く、その理由の詳細を把握することが重要になります。

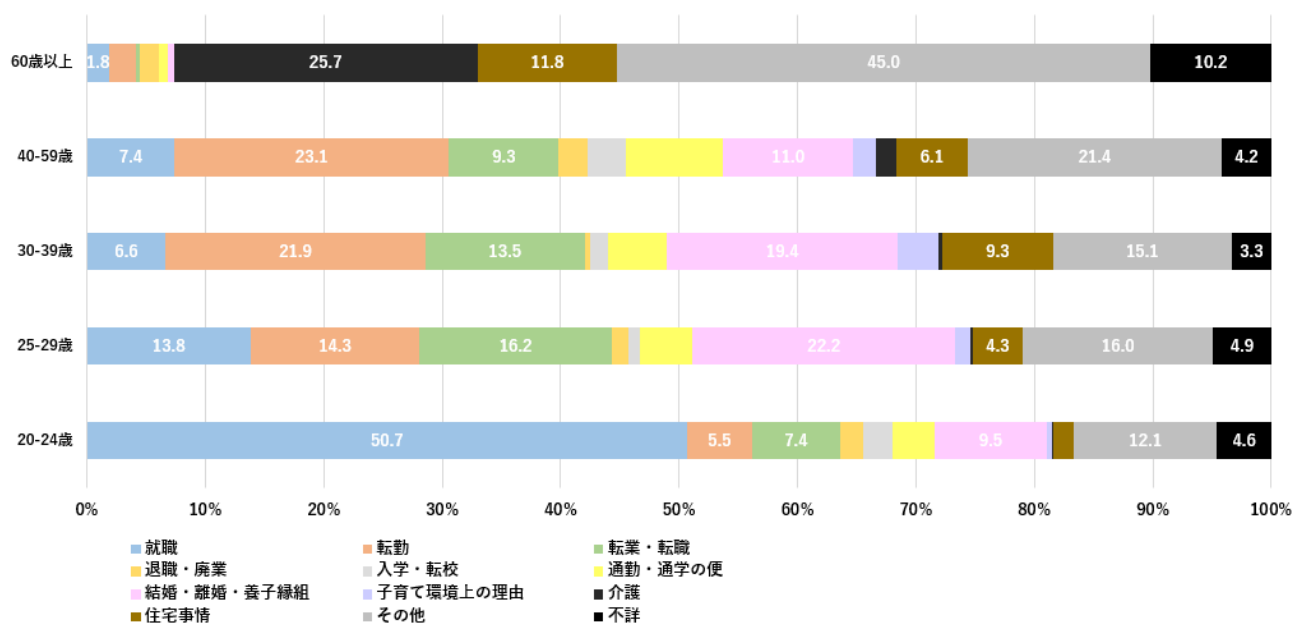


図 5 安芸高田市の年齢階級別・移動理由割合（平成 30 年 10 月～令和 5 年 9 月の 5 年間）

出典：広島県人口移動統計調査（乙調査）（平成 30 年 10 月～令和 5 年 9 月）

(4) 出生に係る指標の定義

出生率とは、当該地域における出生を示す指標ですが、類似の指標が多く存在します。

安芸高田市の人口ビジョンでは、①合計特殊出生率、②子ども女性比、③完結出生児数の出生力指標を活用します。人口ビジョンにおける将来人口推計で活用する指標は、子ども女性比です。合計特殊出生率は参考として併記します。

表 1 出生に係る指標の概要

出生に係る指標	計算概要	既往統計の存在	備考
合計特殊出生率	15 歳から 49 歳までの女子の年齢別出生率を合計 ⇒分子：子どもの数 ⇒分母：未婚女性＋既婚女性＋その他（事実婚等）	- 厚生労働省「人口動態統計」 - 市町村の合計特殊出生率は 5 年毎に公表	- 一般的に認知されている出生力指標である - 人口置換水準（親世代と子世代の人数が等しくなる水準）として合計特殊出生率 2.07 が良く使われる
子ども女性比	20 歳から 44 歳までの女子の人口に対する 0-4 歳までの子どもの人口の比 ⇒分子：子どもの数 ⇒分母：未婚女性＋既婚女性＋その他（事実婚等） ※従来は 15 歳から 49 歳までの女子の人口に対する 0-4 歳までの子どもの人口の比であったが、日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）より変更が生じている	- 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、総務省「国勢調査」 - 住民基本台帳では 1 年毎に作成可能 - 国勢調査では 5 年毎に作成可能	合計特殊出生率の代替指標として、国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口で活用
完結出生児数	- 結婚持続期間が 15～19 年の初婚どうしの夫婦の平均出生子ども数 ⇒分子：既婚女性の子どもの数 ⇒分母：既婚女性（概ね 50 歳未満）	- 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（夫婦調査）」 - 概ね 5 年毎に全国値を公表	市町村値の算出は不可能

(5) 全国の出生に係る指標

全国の完結出生児数は2010年以降、2.0を下回っていますが、既婚女性が生涯に産む子どもの数に大きな変化はありません。一方で、合計特殊出生率は年々低下傾向にあり、同時に、男性・女性の50歳時未婚割合は上昇傾向にあります。既婚女性が生涯に産む子どもの数に大きな変化がないため、合計特殊出生率の低下は未婚割合の上昇が主原因といえます。

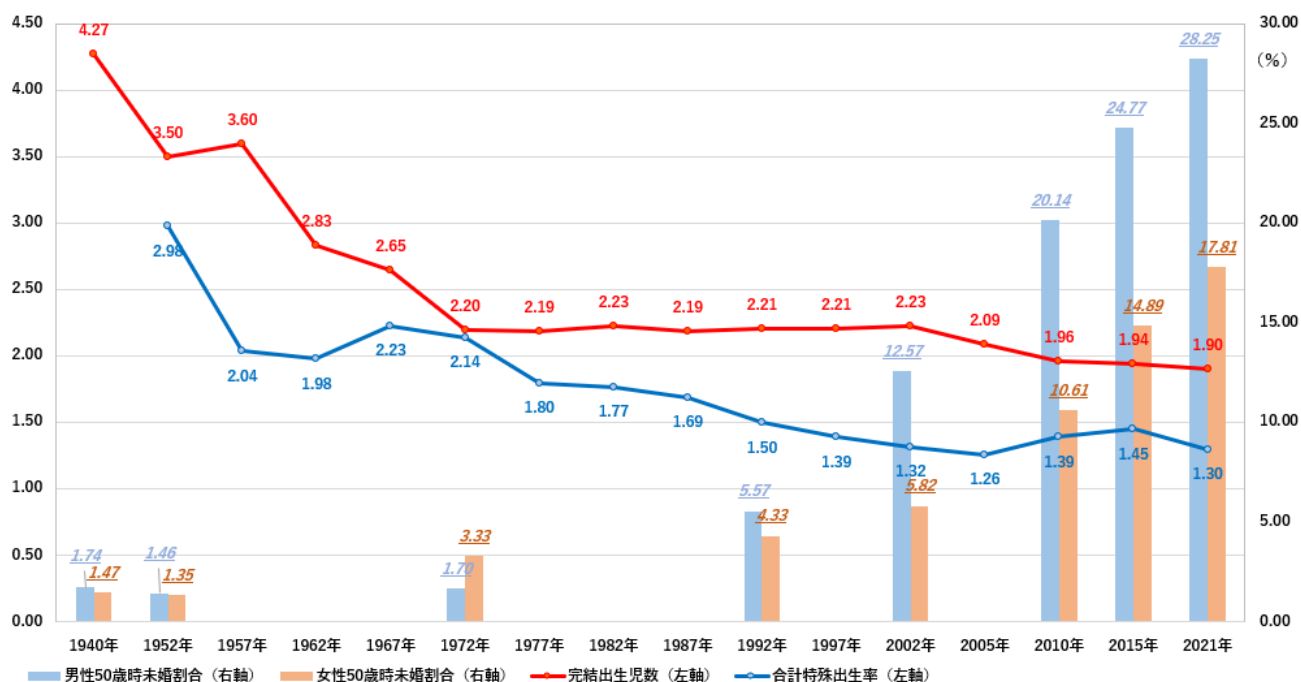


図6 全国の出生に係る指標の長期的推移

出典：完結出生児数は国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2021年）、男性50歳時未婚割合・女性50歳時未婚割合は国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」（2022年）、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態調査」を活用

注：完結出生児数及び合計特殊出生率の調査年度を基本として、男性・女性50歳時未婚割合の調査結果を当てはめており、必ずしも調査年度は一致しない

(6) 合計特殊出生率と未婚割合

安芸高田市の合計特殊出生率は低下傾向にありますが、全国の合計特殊出生率を上回ります。

男女共に 50-54 歳未婚割合が増加傾向にあり、合計特殊出生率が向上しにくい要因として、未婚割合の増加が考えられます。

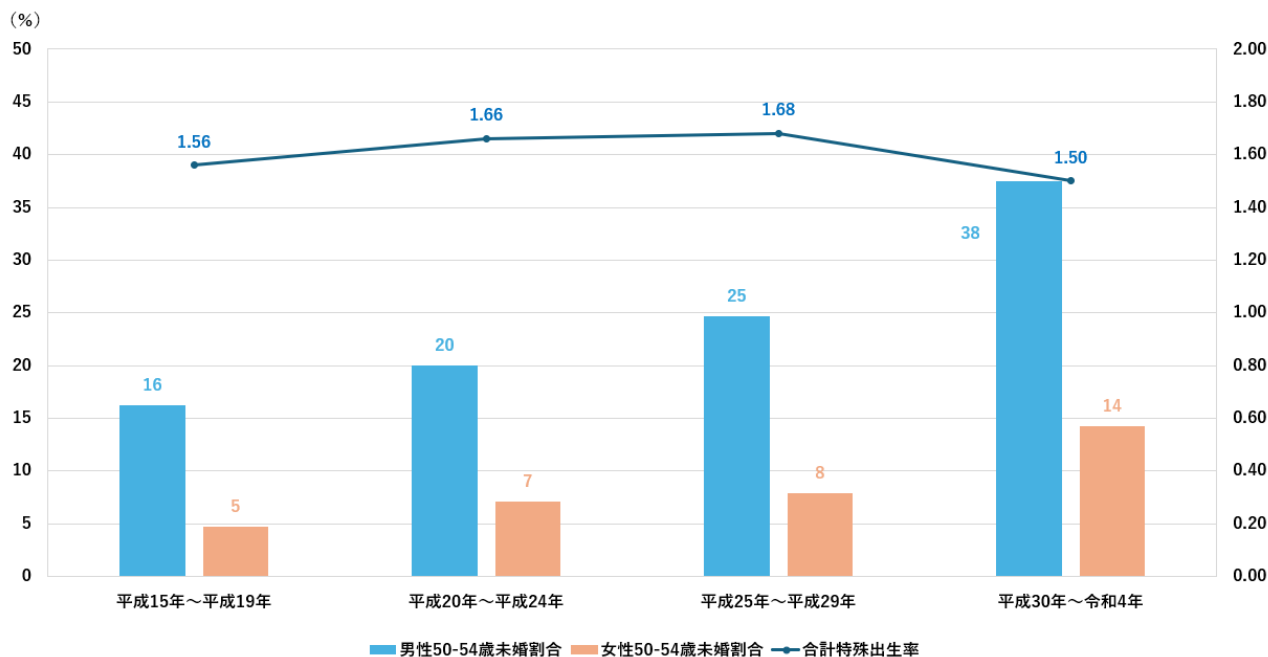


図 7 安芸高田市の出生率指標の長期的推移

出典：合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態調査」、男性 50-54 歳未婚割合、女性 50-54 歳未婚割合は総務省「国勢調査」を活用

注：男性 50-54 歳未婚割合、女性 50-54 歳未婚割合は、2005 年、2010 年、2015 年、2020 年の値

合計特殊出生率の向上に向けては、①子どもが欲しい既婚者を対象に第 1 子・第 2 子を産んで、子育てし易い環境づくりを推進、②結婚したい市民を対象に生涯未婚率を下げる施策の推進などが考えられます。



図 8 出生率への施策介入のポイント

4. 安芸高田市における施策介入のポイント

安芸高田市の人口動向を踏まえて、人口動向の各指標に対する施策介入のポイントを以下のとおり、設定します。

表 2 安芸高田市における施策介入のポイント（転出・転入）

人口動向の指標		指標の特徴と施策介入のポイント
転出	若年以外	●指標の特徴 ・短期的には成果を出しにくい、長期的には安定的な成果を出し得る指標と史料します。 ●施策介入のポイント ・結婚、転業・転職を理由とした転出割合が高い傾向にあるため、この対応策が必要です。 ・コミュニティの共助力を高めて、住民同士の助け合いや支え合いの地域風土を強化していくことも重要です。
	若年	●指標の特徴 ・高校卒業時のタイミングで周期的に繰り返されます。 ●施策介入のポイント ・学生が高校卒業のタイミングで市外に転出する前に、地域への愛着を高めることが重要です。 ・市外に転出する前に、市からの情報発信を受け取って頂くためのプラットフォームに登録頂くことも重要です。
転入	I ターン	●指標の特徴 ・短期的には成果を出しにくいですが、長期で安定的に成果を出しにくい指標と史料します。 ・日本全体で移住誘致競争が続く中、持続的な成果創出に繋がりにくいターゲットとも言えます。 ●施策介入のポイント ・移住推進施策はプル施策とプッシュ施策の2タイプが存在します。 ⇒プル施策：移住支援補助金、県主催の移住イベントに参加、移住者向けツアーの開催等 ⇒プッシュ施策：ブランディング等により、移住候補者の行動変容を促進等 ・安芸高田市は外国人技能実習生が増加傾向にあり、このトレンドを活かすことが重要です。
	J ターン	
	U ターン	●指標の特徴 ・短期的には成果を出しにくいですが、長期的には安定的な成果を出し得る指標と史料します。 ●施策介入のポイント ・出身者のプラットフォームの構築と定期的な情報発信により、ライフステージの各タイミングでUターンの選択を選んで頂く方針が良いものと考えます。 ⇒新卒就職時の地元企業のインターンシップ、結婚・転職、親の介護、定年退職時等

表 3 安芸高田市における施策介入のポイント（出生・死亡）

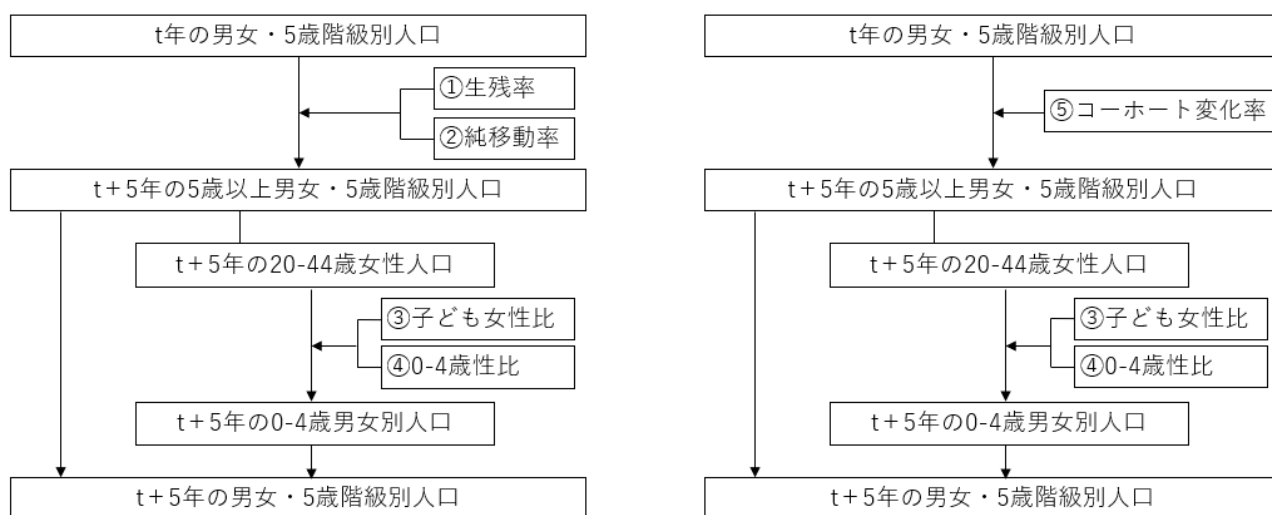
人口動向の指標	指標の特徴と施策介入のポイント
出生	●指標の特徴 ・短期的には成果を出しにくいですが、長期的には安定的な成果を出し得る指標と料します。 ⇒ 中長期的な視点で、段階的に合計特殊出生率を高めていくスタンスが重要 ●施策介入のポイント ・日本全体で人口が減少し続ける中、転入促進だけでは人口の安定化は難しいと料します。 ・子どもが欲しい既婚者を対象に、第1子、第2子を産んで、子育てし易い環境づくりを推進することが重要です。 ・結婚したい市民を対象に、生涯未婚率を下げる施策を推進することも重要です。
死亡	・市政としては健康寿命の延伸等の施策を推進しますが、総合戦略では対象外とします。

5. 安芸高田市の将来人口の推計

(1) 人口推計手法の概要

将来人口推計手法は「コーホート要因法」及び「コーホート変化率法」に大別され、一般的にはコーホート変化率法と比較して、コーホート要因法の方が将来人口の推計精度が高いです。このため、安芸高田市の将来人口推計はコーホート要因法を適用します。但し、地区別将来人口推計では、地区別の①生存率・②純移動率の算出が難しいため、⑤コーホート変化率法を適用します。なお、将来人口は安芸高田市の値をトータル値とし、地区別の将来人口との整合を図ります。

将来人口推計で活用するパラメータ（①～⑤）のイメージについて、①生残率は死亡率、②純移動率は転入率-転出率、③子ども女性比は出生率、④0-4歳性比は生まれてくる子どもの性別の確率、⑤コーホート変化率は生残率と純移動率を一つのパラメータに置換した転入率-転出率-死亡率のイメージです。



t=2020（将来人口推計における基準年）

図 9 コーホート要因法（左側）とコーホート変化率法（右側）の推計フロー

(2) 超長期推計

安芸高田市趨勢人口の推計結果は以下の通りです。このまま何もしなければ、人口は下げ止まることなく減少し続け、2100年には安芸高田市の総人口は約3,700人、高齢化率は約60%と予測されます。人口減少が長期的に続くことで、高齢化率も増加し、税収の減少、生活利便施設の撤退、コミュニティの衰退等、あらゆる地域課題が起こりえることで、市民生活の維持が難しくなることが予想されます。

そのため、人口減少を楽観視することなく、超長期的な視点に立ち、段階的に人口減少の下げ幅を縮小していくことが重要となります。

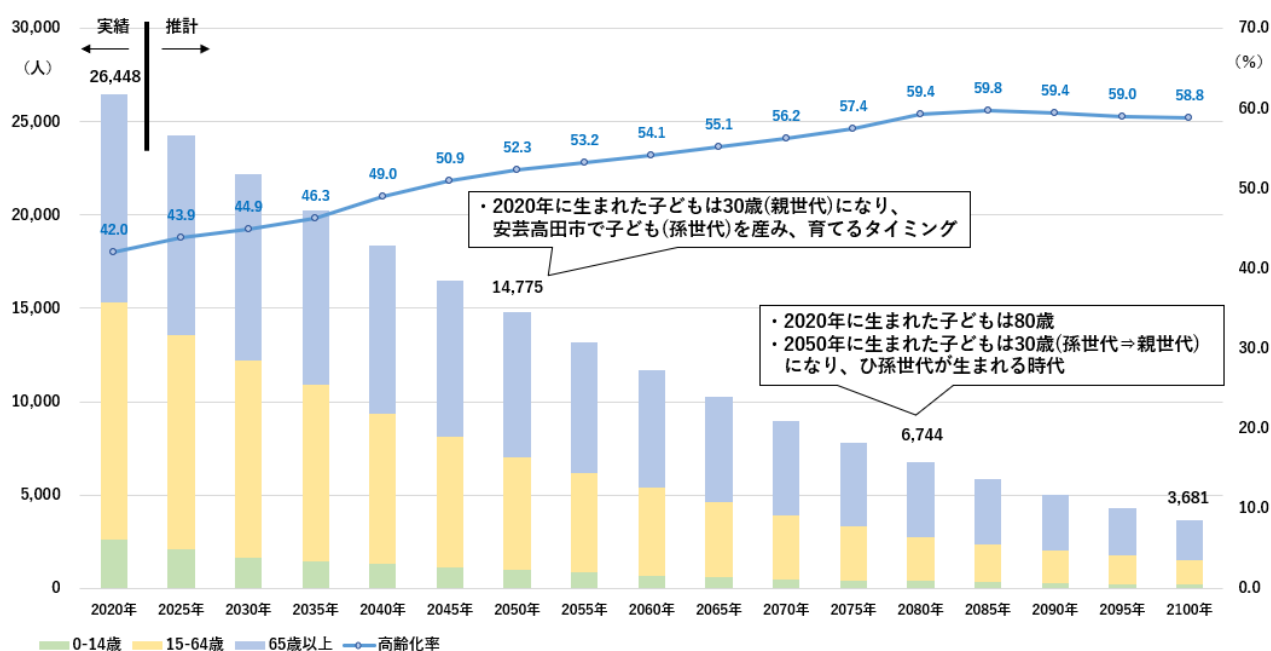


図 10 安芸高田市趨勢人口（このまま何もしなければ）の超長期推計

出典：国立社会保障・人口問題研究所 都道府県・市区町村別の男女・年齢（5歳）階級別将来推計人口-『日本の地域別将来推計人口』（令和5（2023）年推計）を活用して、2055年以降は2050年時点の各種パラメータ（子ども女性比、生残率、純移動率、0-4歳性比）が変化しないものとして、独自に推計

(3) 地区別推計

① 総人口・20-30 代女性人口

【総人口】

安芸高田市の地区別の趨勢人口をみると、市全体の総人口の人口減少率を上回る地区は、高宮地区・甲田地区・向原地区となります。

表 4 安芸高田市の地区別の趨勢人口

町名	総人口（人）							増減率％ (2020 年－2050 年)
	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	
吉田地区	9,686	9,069	8,462	7,876	7,275	6,638	6,036	△37.7
八千代地区	3,688	3,367	3,084	2,486	2,610	2,368	2,121	△42.5
美土里地区	2,337	2,126	1,976	1,855	1,738	1,620	1,510	△35.4
高宮地区	2,857	2,515	2,214	1,953	1,714	1,492	1,298	△54.6
甲田地区	4,454	4,078	3,688	3,304	2,930	2,568	2,252	△49.4
向原地区	3,426	3,096	2,772	2,449	2,131	1,827	1,557	△54.5
合計	26,448	24,251	22,197	20,283	18,398	16,515	14,775	△44.1

注：地区別の趨勢人口はコーホート変化率法により推計（性別・5 歳階級別コーホート変化率、子ども女性比は地区別に算出）

【20-30 代女性人口】

安芸高田市の 20-30 代女性の地区別の趨勢人口をみると、市全体の 20-30 代女性人口の人口減少率を上回る地区は、吉田地区・高宮地区・甲田地区・向原地区となります。また、市全体と比べると、高宮地区・甲田地区・向原地区は、人口減少率が高い傾向にあります。

表 5 20-30 代女性の地区別の趨勢人口

町名	20-30 代女性人口（人）							増減率％ (2020 年－2050 年)
	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	
吉田地区	822	738	669	605	508	419	346	△57.9
八千代地区	228	224	228	248	248	228	194	△14.9
美土里地区	161	168	161	153	132	101	91	△43.2
高宮地区	154	139	110	96	71	57	41	△73.3
甲田地区	281	204	150	127	113	102	88	△68.7
向原地区	198	162	143	138	104	76	54	△72.9
合計	1,844	1,635	1,462	1,367	1,178	982	814	△55.9

注：地区別の趨勢人口はコーホート変化率法により推計（性別・5 歳階級別コーホート変化率、子ども女性比は地区別に算出）

② 小学生の数

【小学生の数】

安芸高田市の小学生の数を地区別の趨勢人口でみると、市全体の減少率を上回る地区は、高宮地区・甲田地区・向原地区となります。20-30 代女性の人口減少率が市全体より高い地区では、小学生の数の減少率も高い傾向にあります。

表 6 小学生の地区別の趨勢人口

町名	小学生の数（人）							増減率％ (2020 年－2050 年)
	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	
吉田地区	467	379	297	249	228	208	180	△62
八千代地区	169	143	95	87	92	95	92	△45
美土里地区	100	80	65	63	63	60	54	△47
高宮地区	103	71	51	44	38	31	25	△76
甲田地区	215	198	145	106	84	68	56	△74
向原地区	123	88	54	42	36	31	25	△80
合計	1,177	959	707	592	542	493	431	△63

注 1：地区別の趨勢人口はコーホート変化率法により推計（性別・5 歳階級別コーホート変化率、子ども女性比は地区別に算出）

注 2：小学生の数は、5-14 歳人口（10 歳分の人口）に 3/5（6 学年分の人口）を乗じることにより算出

【1 学年当たりの小学生の数】

1 学年当たりの小学生の数を地区別の趨勢人口でみると、2050 年には、美土里地区・高宮地区・甲田地区・向原地区では、10 人を下回ります。

表 7 1 学年当たりの小学生の地区別の趨勢人口

町名	1 学年当たりの小学生の数（人）							増減率％ (2020 年－2050 年)
	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	
吉田地区	78	63	50	42	38	35	30	△62
八千代地区	28	24	16	15	15	16	15	△45
美土里地区	17	13	11	11	11	10	9	△47
高宮地区	17	12	8	7	6	5	4	△76
甲田地区	36	33	24	18	14	11	9	△74
向原地区	21	15	9	7	6	5	4	△80
合計	196	160	118	99	90	82	72	△63

注 1：地区別の趨勢人口はコーホート変化率法により推計（性別・5 歳階級別コーホート変化率、子ども女性比は地区別に算出）

注 2：小学生の数は、5-14 歳人口（10 歳分の人口）に 3/5（6 学年分の人口）を乗じることにより算出

注 3：1 学年当たりの小学生の数は、小学生の数を 6（6 学年分）で割ることにより算出

(4) 人口変化が地域に与える影響

人口変化が安芸高田市に与える影響への対応策として、以下の需要側の対応策と供給側の対応策が想定されます。

生活関連サービスの縮小、学校の統廃合への対応策として、20年後にも一定の人口規模を維持することが必要となります。

想定される影響の項目	需要側の対応策	供給側の対応策
生活関連サービス (小売・飲食・娯楽・医療機関等)の縮小	【需要側は人口】 ・人口規模別の生活関連サービス施設の立地する確率より、少なくとも人口規模1.75万人を維持	【供給側は施設】 ・デジタル活用による効率化等
就業機会の減少	---	【供給側は企業】 ・デジタル導入による生産性向上 ・一人当たりの付加価値額の向上等
行政サービスの低下	【需要側は人口】 ・立地適正化の推進による居住誘導区域の人口密度の維持等	【供給側は行政】 ・公共施設の再配置(集約・縮小等)による行政サービスの最適化 ・外部人材の活用による行政サービスの効率化や効果的な運用等
地域公共交通の撤退・縮小	【需要側は人口】 ・地域公共交通計画の推進による公共交通沿線の人口密度の維持等	【供給側は交通事業者】 ・MaaSをはじめ、オンデマンド交通やライドシェアの導入、バス・タクシーの自動運転化等の対応等
空き家・空き店舗・耕作放棄地の増加	【需要側は関係人口】 ・関係人口の創出・拡大による週末農業、二拠点居住(空き家活用等)の推進等	---
住民組織の担い手不足	【需要側は関係人口】 ・大学生、安芸高田市のファンを増やすことによる担い手不足の解等	---
学校の統廃合	【需要側は子どもの数】 ・文部科学省の複式学級編成基準を参考に、1学年が8人を下回らないように人口規模を維持等	【供給側は教員】 ・少人数制教育により教育の質を向上等
地域コミュニティの機能低下	【需要側は活動量】 ・居住人口及び関係人口の活動量を増やす等	---

参考 人口規模別の各種サービス施設の立地する確率

日常生活を送るために必要な各種サービスは、一定の人口規模のもと成立しています。また、サービスの種類に応じて必要とされる人口規模は異なります。各種サービス毎に必要な人口規模を示したものが図 11 となります。

例として、ある市町村に救急告示病院が 80%以上の確率で立地するためには、37,500 人以上の人口規模が必要であり、また、50%以上の確率で立地するためには 17,500 人以上の規模が必要であることを意味しています。人口減少によって、こうした各種サービス施設の立地に必要な人口規模を割り込む場合には、地域からサービス産業の撤退が進み、生活に必要な商品やサービスを手に入れることが困難になるなど、日常生活が維持できなくなる恐れがあります。

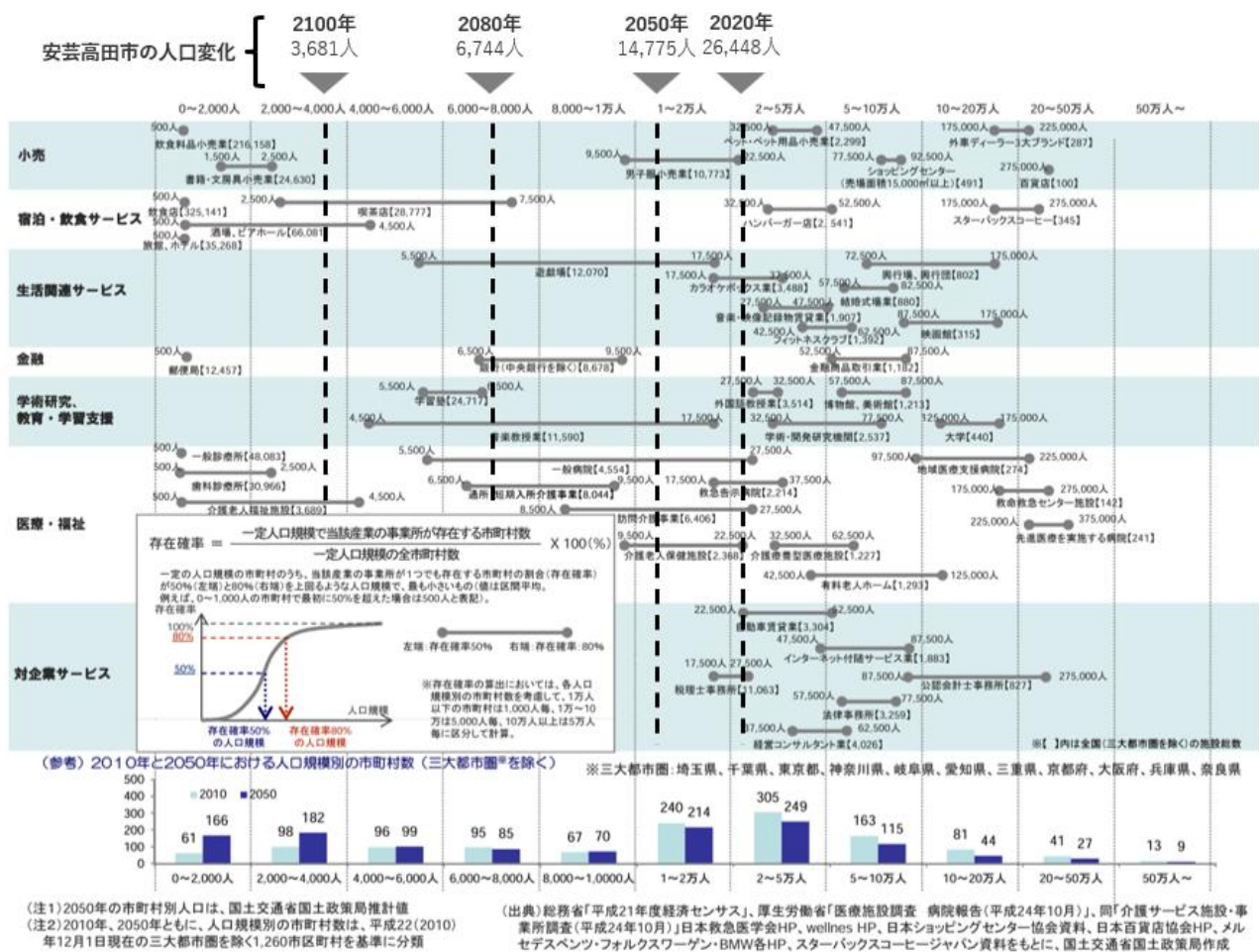


図 11 人口規模とサービス施設の立地確率の分布図(三大都市圏を除く)

出典：国土交通省「国土のグランドデザイン 2050～対流促進型国土の形成～」

6. 目指す将来像の実現に必要な政策シナリオ

(1) 検討フロー

目指す将来像の実現に必要な政策シナリオについて、以下のフローにより検討します。

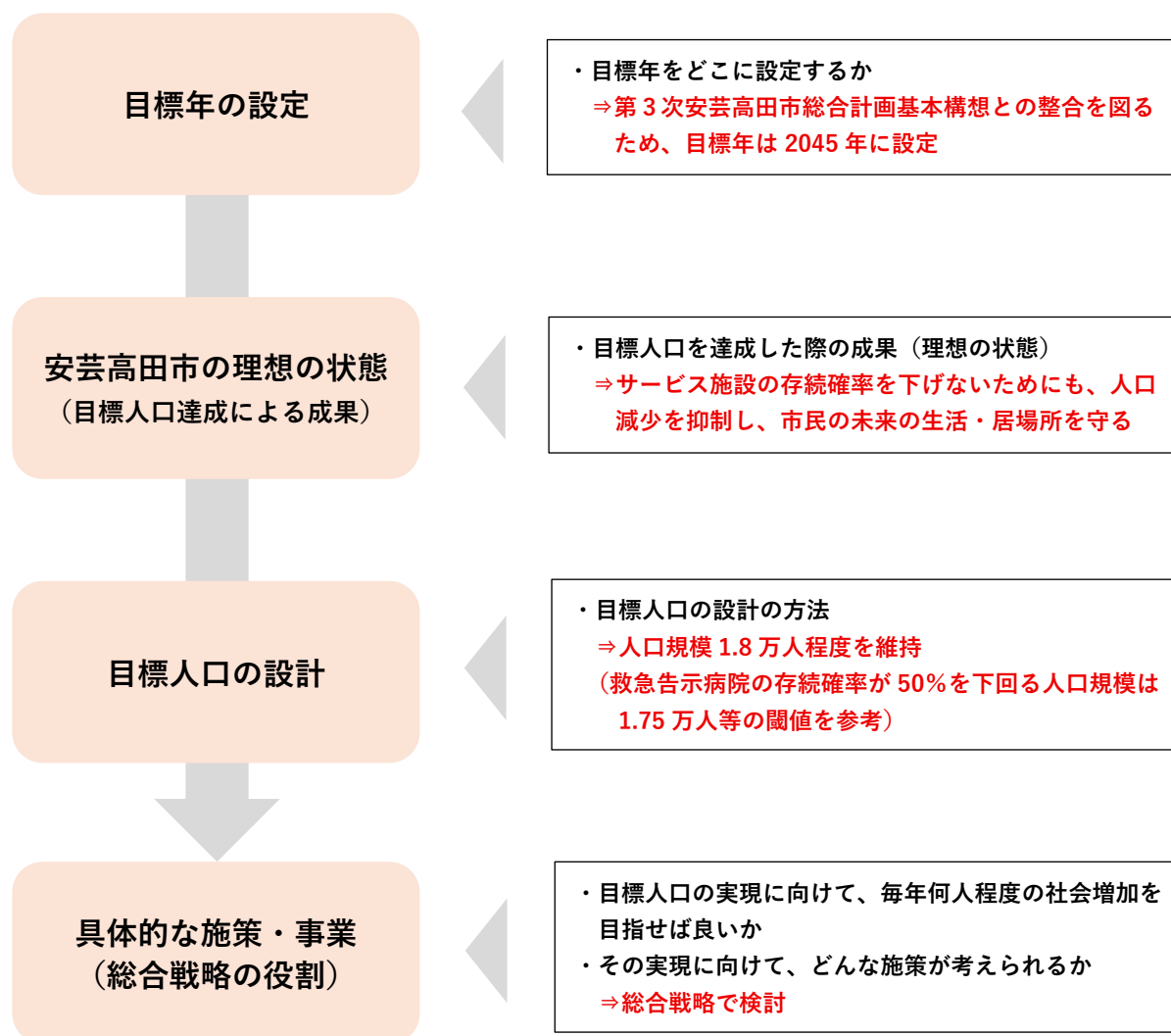


図 12 目指す将来像の実現に必要な政策シナリオの検討フロー

(2) シミュレーション

安芸高田市の 2045 年の目標人口 18,000 人を実現するためには、どの程度の政策強度が必要かシミュレーションで検証します。

毎年、各地区に「男性 20-29 歳 6 名、女性 20-29 歳 6 名」の転入促進又は転出抑制を図る政策シナリオ A では 2045 年の目標人口 18,000 人を達成できません。

毎年、各地区に「男性 20-29 歳 6 名、女性 20-29 歳 6 名」+「ファミリー世帯（男性・女性 30-34 歳+0-4 歳子ども）3 組」の転入促進又は転出抑制を図る政策シナリオ B であれば、2045 年の目標人口 18,000 人を達成できますが、2050 年以降の人口の安定化は図れません。

日本全体で人口が減少し続ける中、転入促進又は転出抑制の施策だけでは持続的な成果創出には繋がりにくいと推測されます。そのため、合計特殊出生率の段階的な向上により、人口構造の持続可能性を高めていく必要があります。

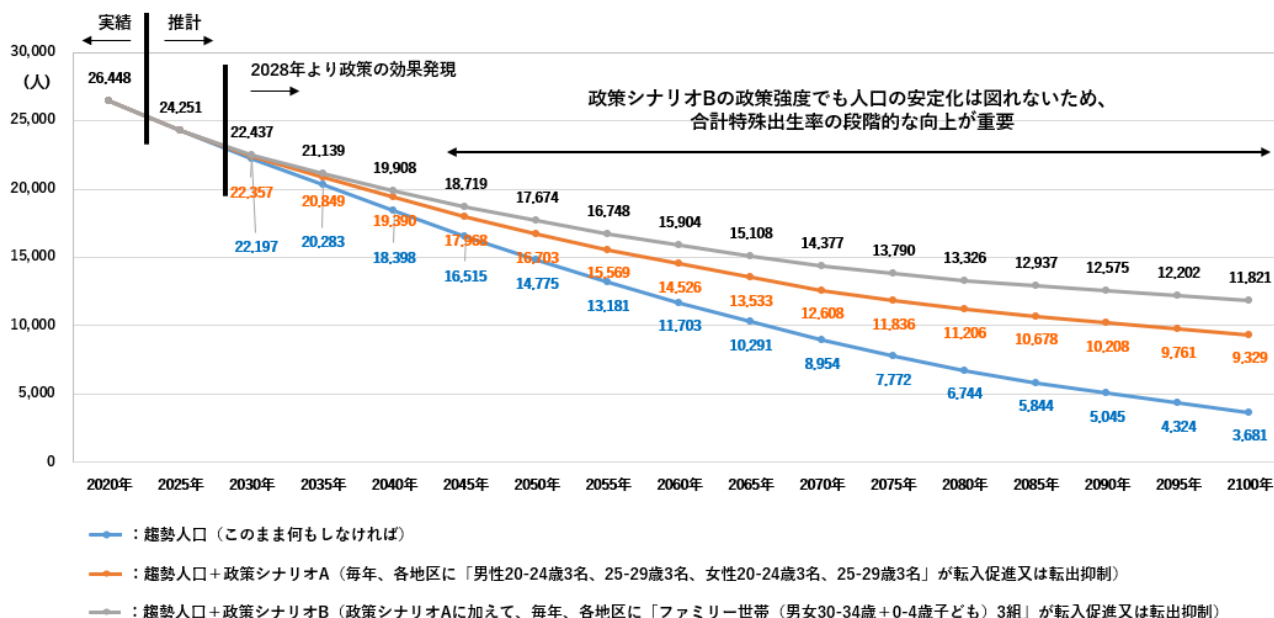


図 13 安芸高田市の趨勢人口と政策シナリオ A・B に基づく推計人口

(3) 基本骨格

政策シナリオに基づく人口のシミュレーション結果に基づき、安芸高田市における人口減少対策、地方創生の方針を以下のとおりとします。

具体的な施策・事業については、第3次安芸高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（重点プロジェクト）で検討します。

